

平成12年3月期決算短信

平成12年5月12日

上場会社名 株式会社 堀場製作所 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部,京証
 コド番号 6856
 本社所在地 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 山岡公美 T E L 京都 (075) 313 - 8121(代表)
 決算取締役会開催日 平成12年5月12日 定時株主総会開催日 平成12年6月17日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1.平成12年3月期の業績(平成11年3月21日~平成12年3月20日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	28,032 (8.8)	1,197 (29.6)	1,402 (25.5)
平成11年3月期	30,730 (4.4)	1,700 (11.4)	1,883 (15.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	577 (43.6)	18.49	16.09	1.6	2.3	5.0
平成11年3月期	1,025 (2.4)	32.81	27.44	3.0	3.1	6.1

(注)

1.期中平均株式数 平成12年3月期 31,251,992株
 平成11年3月期 31,250,980株

2.会計処理方法の変更 有

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	期 末	中 間	百万円	%	%
平成12年3月期	6.00	4.00	2.00	186	32.3	0.5
平成11年3月期	11.00	8.00	3.00	341	33.5	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	61,122	35,223	57.6	1,127.07
平成11年3月期	61,213	35,024	57.2	1,120.70

(注)

1.期末発行済株式数 平成12年3月期 31,251,992株
 平成11年3月期 31,251,992株

(額面株式、1単位の株式数1,000株)

2.有価証券の評価損益 1,246百万円

3.デリバティブ取引の評価損益 30百万円

2.平成13年3月期の業績予想(平成12年3月21日~平成13年3月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 (前年同期比)	14,700 (6.5%)	550 (36.8%)	700 (23.6%)	380 (36.9%)	3.00	-	-
通期 (前期比)	30,000 (7.0%)	1,200 (0.2%)	1,420 (1.3%)	760 (31.5%)	-	4.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期利益金(通期) 24円32銭

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、株主・取引先・従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるように行動基準を設け業務に取り組んでいます。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、当社の基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もあります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理科学・環境、健康医用、半導体の4分野において顧客ニーズに応じ、製品開発を行い、グローバル市場に対して、積極的に営業展開をしています。

また、当社は常に生産性の向上を追求し、全社的な業務改革を推進することにより、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営をしています。

4．経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定の一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入いたしました。

また、今年には、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針とし意識して取り組んでいきます。

5．会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。

一昨年から仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでおります。ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応する、このメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指しています。

加えて、世界44社にのぼる当社グループ企業間での人材や技術などのリソースを活かした連携強化および融合を積極的に推進し、市場のニーズと当社の幅広い技術シーズをマッチングさせた、デファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品をタイムリーに市場に提供していく所存です。

具体的には企画を含め4つの分野全ての製品開発を当社で行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開をはかっています。また、技術融合も積極的に実施しており、急伸している医用分野においてフランスのABX社と当社との間で、互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行い、本年新製品を発売いたしましたほか、半導体分野におきましても㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。

このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

経営成績

1. 当期の概況

当社第62期(平成11年3月21日から平成12年3月20日まで)の業績は、売上高 280 億 3 千 2 百万円、営業利益 11 億 9 千 7 百万円、経常利益 14 億 2 百万円、当期純利益 5 億 7 千 7 百万円と、前期に比べ 9%の減収、営業利益 30%、経常利益 26%、当期純利益 44%の減益となりました。

当期の我が国経済は、政府の総合経済政策による下支えや、各企業のリストラクチャリング効果浸透の一方、個人消費の伸び悩みが続いており、民間需要主導の自律回復に徐々に向かいつつあるものの、景気の停滞感を払拭するまでには至りませんでした。計測・分析機器業界におきましても、国内需要の低迷、内外市場における価格競争の熾烈化、夏場以降の円高進行などから厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社におきましては、21世紀に向けウルトラクイックサプライヤー(超短納期企業)を目指し、社内ITの柱である新基幹コンピュータシステムを立上げると共に、全社的な業務改革プロジェクトを推進して、生産性の向上に努力しました。また営業力の強化を図るため、内外の同業他社との技術・販売提携の推進、新事業統括センターの新設等を行ないました。この間、海外においては欧州での持株会社設立による子会社の統廃合、米国においてはエンジンテストラボの建設ならびに医用関連事業買収等のグローバル展開を積極的に進めてまいりました。

一方、開発面では燃料電池の開発に対応した水素計、車載型空燃費計、全自動超薄膜計測システム、新型自動血球計数装置、デジタル式運行記録計、人体センサ付電源リモコンなどの新製品開発に努めました。

売上高を部門別にみますと、エンジン計測システム機器が、欧米向けの大型自動車排ガス分析装置が減少したことから、前年同期比 18%の減収、分析システム機器はエネルギー分散形X線分析装置、煙道排ガス分析装置等の不振により同 9%の減収となったものの、医用システム機器が、C反応たんぱく濃度測定機能付き血球計数装置が好調に推移したため、同 33%の増収となり、また、半導体システム機器は、関連製品の市場環境の回復に伴い、レチクル異物検査装置、薬液濃度計等が好調に推移したため同 71%の増収となりました。

一方、利益面では、減収に加え、円高に伴う価格低下により原価率が上昇、営業利益は 30%の減益となり、経常利益においても急激な円高による為替差損の発生もあつて、26%の減益、当期利益も 44%の減益となりました。

なお、先行きの退職給付会計導入をにらみ、財務健全性推進の一環として、退職給与引当金の計上基準を変更したことに伴い 1 億 1 千 5 百万円を、また、時価会計への対策として有価証券等への評価減 2 億 8 百万円を、それぞれ計上し一括処理いたしました。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金(1株につき2円)を差し引き、1株につき4円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向 32.3%、株主資本当期純利益率 1.6%、株主資本配当率 0.5%となります。

2. 次期の見通し

翌63期につきましては、国内経済に幾分明るさはみえているものの、企業を取り巻く環境は依然予断を許さない状況であるため、当社といたしましては引き続き「ウルトラクイックサプライヤー」への挑戦を続け、マーケットインする力を強化致します。また、海外子会社の整理統合に続き、国内グループ会社の事業再編を通し、グループの持つ技術リソースや情報などを結集してトータルソリューションを提供、水質計測分野での拡販を推進します。さらに、サービス機能の更なる充実を図るため、サービス部門を分離独立し新会社をスタートさせます。

かくて、通期業績予想は、売上高 300 億円、営業利益 12 億円、経常利益 14 億 2 千万円、当期純利益 7 億 6 千万円、通期配当は1株当たり7円程度と見込まれます。

貸 借 対 照 表

科 目 (資 産 の 部)	前 期 (平成 1 1 / 3)		当 期 (平成 1 2 / 3)		増減金額
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
流 動 資 産	(35,750)	(58.4)	(33,420)	(54.7)	(2,330)
現 金 及 び 預 金	13,806		11,184		2,622
受 取 手 形 金	4,771		4,119		652
売 掛 金	8,573		8,870		296
有 価 証 券	1,239		2,970		1,730
製 材 品	2,473		1,925		548
原 材 料	1,352		1,216		135
仕 掛 品	2,640		2,085		554
短 期 貸 付 金	6		734		728
そ の 他 の 流 動 資 産	991		402		588
貸 倒 引 当 金	106		89		17
固 定 資 産	(25,439)	(41.6)	(27,690)	(45.3)	(2,251)
有 形 固 定 資 産	(12,130)	(19.8)	(11,560)	(18.9)	(570)
建 物	3,294		3,023		270
構 築 物	482		428		53
機 械 及 び 装 置	504		447		57
車 両 運 搬 具	7		5		1
工 具 器 具 及 び 備 品	857		874		16
土 地	6,755		6,755		-
建 設 仮 勘 定	228		25		203
無 形 固 定 資 産	(42)	(0.1)	(36)	(0.1)	(6)
電 信 電 話 加 入 権	19		18		0
借 地 権	6		6		-
その他の無形固定資産	17		11		6
投 資 等	(13,265)	(21.7)	(16,093)	(26.3)	(2,827)
投 資 有 価 証 券	1,124		1,766		641
子 会 社 株 式	10,911		12,790		1,878
子 会 社 株 式 評 価 引 当 金	193		193		-
長 期 貸 付 金	13		123		109
長 期 前 払 費 用	436		548		111
そ の 他 の 投 資 等 金	974		1,060		85
貸 倒 引 当 金	1		1		-
繰 延 資 産	(24)	(0.0)	(12)	(0.0)	(12)
社 債 発 行 費	24		12		12
資 産 合 計	61,213	100.0	61,122	100.0	91

貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成 1 1 / 3)		当 期 (平成 1 2 / 3)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	
流 動 負 債	(6,048)	(9.9)	(5,817)	(9.5)	(231)
支 払 手 形	1,478		1,520		41
買 掛 金	1,370		1,556		185
未 払	1,361		1,227		134
未 払 事 業 税 等	96		-		96
未 払 法 人 税 等	317		223		93
未 払 費 用	965		875		90
預 り 金	6		10		3
製 品 保 証 引 当 金	220		195		25
未 払 消 費 税 等	172		63		109
そ の 他 の 流 動 負 債	60		146		86
固 定 負 債	(20,141)	(32.9)	(20,082)	(32.9)	(58)
転 換 社 債	9,983		9,983		-
社 債	9,000		9,000		-
退 職 給 与 引 当 金	1,131		1,072		58
そ の 他 の 固 定 負 債	26		26		-
負 債 合 計	26,189	42.8	25,899	42.4	290
(資 本 の 部)					
資 本 金	(6,577)	(10.7)	(6,577)	(10.8)	(-)
法 定 準 備 金	(11,605)	(19.0)	(11,643)	(19.0)	(38)
資 本 準 備 金	10,875		10,875		-
利 益 準 備 金	730		768		38
剰 余 金	(16,840)	(27.5)	(17,001)	(27.8)	(160)
退 職 積 立 金	787		809		21
設 備 積 立 金	100		100		-
海 外 市 場 積 立 金	500		500		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	90		85		5
別 途 積 立 金	14,209		14,829		620
当 期 未 処 分 利 益	1,152		677		475
(うち 当期利益)	(1,025)		(577)		(447)
資 本 合 計	35,024	57.2	35,223	57.6	199
負 債 ・ 資 本 合 計	61,213	100.0	61,122	100.0	91

損 益 計 算 書

科 目	前 期 (平成 1 1 / 3)		当 期 (平成 1 2 / 3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増 減 率
営 業 損 益 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	30,730	100.0	28,032	100.0	2,698	8.8
営 業 費 用	(29,029)	(94.5)	(26,834)	(95.7)	(2,195)	(7.6)
売 上 原 価	22,939	74.6	21,175	75.5	1,763	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,090	19.8	5,659	20.2	431	7.1
営 業 利 益	1,700	5.5	1,197	4.3	502	29.6
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	(795)	(2.6)	(707)	(2.5)	(88)	(11.1)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	418		152		265	
雑 収 益	377		554		176	
営 業 外 費 用	(612)	(2.0)	(502)	(1.8)	(109)	(17.9)
社 債 利 息	265		223		42	
社 債 発 行 費 償 却	96		12		84	
為 替 差 損	180		201		20	
雑 損 失	69		65		3	
経 常 利 益	1,883	6.1	1,402	5.0	481	25.5
特 別 損 益 の 部						
特 別 利 益	(138)	(0.4)	(17)	(0.1)	(121)	(87.7)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		17		13	
投 資 有 価 証 券 譲 渡 益	134		-		134	
特 別 損 失	(246)	(0.8)	(381)	(1.4)	(135)	(54.9)
固 定 資 産 除 却 損	9		9		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	118		36		82	
特 定 金 銭 信 託 評 価 損	-		172		172	
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	-		115		115	
役 員 退 職 慰 労 金	117		48		69	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,775	5.8	1,037	3.7	737	41.5
法 人 税 及 び 住 民 税 額	750	2.4	-		750	
法人税、住民税 及び 事業税	-		460	1.6	460	
当 期 純 利 益	1,025	3.3	577	2.1	447	43.6
前 期 繰 越 利 益	111		119			
退 職 積 立 金 取 崩 額	117		48			
中 間 配 当 金	93		62			
利 益 準 備 金 積 立 額	9		6			
当 期 未 処 分 利 益	1,152		677			

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (平成 1 1 / 3)	当 期 (平成 1 2 / 3)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,152	677	475
固定資産圧縮積立金取崩額	5	4	0
計	1,158	681	476
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	32	17	15
利 益 配 当 金	248 (1 株につき 8 円)	124 (1 株につき 4 円)	124
役 員 賞 与 金	68	37	31
退 職 積 立 金	70	40	30
別 途 積 立 金	620	350	270
計	1,038	568	470
次 期 繰 越 利 益	119	113	5

(注) 当 期 (平成 1 2 / 3)

- 1 . 役員賞与金には監査役分 3 7 0 万円を含んでいます。
- 2 . 平成 1 1 年 1 1 月 3 0 日、1 株につき 2 円の間配当を実施しました。
- 3 . 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
材 料・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
有 価 証 券・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
特定金銭信託・・・・・・・・バスケット方式原価法
現金及び預金に含まれる特定金銭信託・・・・・・327百万円

2. 有形固定資産の減価償却方法・定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数が短縮されております。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円少なく計上されております。

3. 繰延資産の処理方法・・・・・・・・商法の規定により每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。

子会社株式評価引当金・・子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金・・・・・・・・製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額等を基礎として計上しています。

退職給与引当金・・・・・・・・従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、適格退職年金を採用しております。
移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間にて取り崩しております。
さらに、近年の年金資産運用環境低迷等の状況に鑑み、当下期より貢献度などを重視する退職金制度への変更により、退職金費用の計上方法の見直しを行い、また、合理的な費用配分により期間損益の適正化と財務内容の一層の健全化を図る為、当下期から、退職時の支給見込額のうち当会計期間までの発生額を基礎とした現価方式による額から、企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法を採用しました。
これに伴い、退職給与引当金の追加計上額115百万円は、「特別損失」で繰り入れております。
この結果、従来方式に比し、営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は115百万円減少しています。
なお、変更は上記理由によるため、当中間期は従来方法によっておりますが、当中間期において当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間期の特別損失は748百万円少なく計上されており、その結果、中間当期純利益は748百万円多くなっております。

5. 外貨建短期金銭債権債務・・・・・・・・取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しています。 の換算方法

6. リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・税抜方式

貸借対照表注記

	前期（平成１１／３）	当期（平成１２／３）
１．有形固定資産の減価償却累計額	8,173 百万円	8,860 百万円
２．子会社に対する短期金銭債権	2,740 百万円	3,055 百万円
子会社に対する長期金銭債権	- 百万円	115 百万円
３．子会社に対する短期金銭債務	416 百万円	376 百万円
子会社に対する長期金銭債務	24 百万円	24 百万円
４．重要な外貨建の資産		
売掛金	2,180 百万円 （１０，０２３千米ドル他）	1,851 百万円 （９，４２５千米ドル他）
子会社株式	8,051 百万円 （２８９，７３３千仏フラン他）	9,437 百万円 （３５９，７３３千仏フラン他）
５．自己株式		
流動資産に属するもの （その他の流動資産に含む）	46 百万円 （２７千株）	25 百万円 （１５千株）
固定資産に属するもの （その他の投資等に含む）	216 百万円 （１５０千株）	216 百万円 （１５０千株）
６．保証債務	8,646 百万円	9,576 百万円
７．期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換 による増加	発行株式数 11 千株	- 千株
資本組入額	8 百万円	- 百万円
８．リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、ＣＡＤ設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。		
９．未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税 33百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 30百万円については、「その他流動負債」に含めて表示しています。		

損益計算書注記

前期（平成 11 / 3）

当期（平成 12 / 3）

1. 子会社との取引高

売 上 高	8,034 百万円	6,944 百万円
仕 入 高	2,975 百万円	2,631 百万円
営業取引以外の取引高	905 百万円	387 百万円

2. 事業税

事業税については、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
当期の事業税額は、95百万円です。

3. リース取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取 得 価 額 相 当 額 (工 具 器 具 備 品 等)	1,505 百万円	1,656 百万円
減価償却累計額相当額	756 百万円	935 百万円
期 末 残 高 相 当 額	749 百万円	720 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	329 百万円	278 百万円
1 年 超	487 百万円	477 百万円

合 計

817 百万円

755 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	361 百万円	426 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	281 百万円	343 百万円
支 払 利 息 相 当 額	74 百万円	51 百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

オペレーティング・リース取引

[貸手側]

未経過リース料

1 年以内	53 百万円	53 百万円
1 年 超	1,423 百万円	1,370 百万円

合 計

1,477 百万円

1,423 百万円

売 上 ・ 受 注 状 況

(1) 売 上 高

部 門	前 期 (平 成 1 1 / 3)		当 期 (平 成 1 2 / 3)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	15,416	50.2	12,707	45.3	2,708	17.6
分析システム機器	12,933	42.1	11,747	41.9	1,186	9.2
医用システム機器	1,515	4.9	2,022	7.2	506	33.4
半導体システム機器	709	2.3	1,217	4.4	507	71.4
そ の 他	155	0.5	338	1.2	183	118.1
合 計	30,730	100.0	28,032	100.0	2,698	8.8
(うち輸出)	10,419	33.9	8,527	30.4	1,891	18.2

(2) 受 注 高 ・ 受 注 残 高

部 門		前 期 (平 成 1 1 / 3)		当 期 (平 成 1 2 / 3)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 注 高		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	エンジン計測システム機器	14,519	49.1	12,409	44.9	2,110	14.5
	分析システム機器	12,614	42.7	11,512	41.6	1,102	8.7
	医用システム機器	1,527	5.2	2,164	7.8	636	41.7
	半導体システム機器	731	2.5	1,169	4.2	438	59.9
	そ の 他	135	0.5	418	1.5	282	207.4
	合 計	29,529	100.0	27,673	100.0	1,855	6.3
(うち輸出)		9,714	32.9	8,764	31.7	950	9.8
受 注 残 高							
	エンジン計測システム機器	3,219	52.5	2,921	50.6	298	9.3
	分析システム機器	2,222	36.3	1,987	34.5	234	10.6
	医用システム機器	371	6.1	514	8.9	142	38.3
	半導体システム機器	258	4.2	211	3.7	47	18.4
	そ の 他	55	0.9	134	2.3	79	144.5
	合 計	6,127	100.0	5,768	100.0	358	5.9
(うち輸出)		1,821	29.7	2,058	35.7	236	13.0

(3) 次 期 (平 成 1 2 年 3 月 2 1 日 ~ 平 成 1 3 年 3 月 2 0 日) 売 上 ・ 受 注 計 画

部 門	売 上 高		前期比 増減率	受 注 高		前期比 増減率
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	12,020	40.1	5.4	12,530	39.7	1.0
分析システム機器	12,600	42.0	7.3	13,200	41.9	14.7
医用システム機器	2,950	9.8	45.9	3,150	10.0	45.5
半導体システム機器	2,110	7.0	73.4	2,360	7.5	101.8
そ の 他	320	1.1	5.4	280	0.9	33.0
合 計	30,000	100.0	7.0	31,520	100.0	13.9
(うち輸出)	8,200	27.3	3.8	8,400	26.6	4.2

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 1 1 / 3)			当 期 (平成 1 2 / 3)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	46	33	13	25	12	13
債 券	207	212	4	1,924	1,861	62
そ の 他	1,032	961	70	1,046	965	80
小 計	1,286	1,207	79	2,995	2,839	156
固定資産に属するもの						
株 式	981	2,072	1,090	1,595	3,001	1,406
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	50	46	3	50	46	3
小 計	1,031	2,119	1,087	1,645	3,048	1,402
合 計	2,318	3,326	1,007	4,641	5,887	1,246

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等

証券投資信託 基 準 価 格

2. 流動資産及び固定資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期 (平成 1 1 / 3)	当 期 (平成 1 2 / 3)
	百万円	百万円
固定資産に属するもの 株 式 (うち関係会社株式)	11,220 (10,951)	13,127 (12,827)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期 （平成 1 1 年 3 月 2 0 日現在）				当 期 （平成 1 2 年 3 月 2 0 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち 1 年超				うち 1 年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	オプション取引								
	売 建 米 ド ル	-	-	-	-	492 (6)	- (-)	7	0
	買 建 米 ド ル	-	-	-	-	492 (6)	- (-)	5	0
		-	-	-	-	984	-	13	1

- (注) 1. 時価の算定方法には、先物為替相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に通貨オプション取引を振り当てたことにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。
 また、オプション料については、契約額の下にカッコ書きで貸借対照表計上額を記載しています。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期（平成11年3月20日現在）				当 期（平成12年3月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	4,000	4,000	37	37	4,000	4,000	29	29
		4,000	4,000	37	37	4,000	4,000	29	29

- (注) 1. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。
 2. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

役員の異動

該当事項なし